

平成27年 6 月10日

株 主 各 位

東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地

**日本出版販売株式会社**

代表取締役社長 平 林 彰

## 第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日お差し支えの場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時
  2. 場 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地 当社5階会議室
  3. 会議の目的事項
- 報 告 事 項
1. 第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
事業報告、計算書類報告の件
  2. 第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 取締役18名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件
- 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

（お願い）◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類及び事業報告・計算書類・連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nippan.co.jp/>）に掲載することによりお知らせいたします。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、金融緩和政策による円安株高の進行に加え、個人消費の回復による景気上昇への期待が高まっております。しかし、出版業界におきましては、消費税増税後に落ち込んだ売上が回復せず、平成26年の販売金額は対前年4.5%減の1兆6,065億円と大きく減少しました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Change」の最終年度を迎え、「日販グループは『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組み業界の成長を牽引する」という方針の下、業界全体の収益力向上と店頭活性化につながる施策に注力してまいりました。

#### 【業界全体の収益力向上のための「流通改革の実現」に向けた施策】

PARTNERS契約書店様、MPD契約書店様と書籍返品率25%を目指す取り組みである「Attack25」を開始しました。共に取り組むと宣言された71法人様のうち、19法人様が返品率25%を達成され、他に返品率30%を下回った20法人様を合わせると半数以上の39法人様で成果が上がっております。書店マージンアップに向けた取り組みにおいては、インセンティブ（達成報奨）付き商品企画である「High-Profit企画」の実施銘柄が約10,000点となりました。中でも、「講談社文庫 傑作宣言プロモーション」は、対象銘柄48点の売上実績が企画開始前と比較して2.6倍となり、店頭売上とマージンアップに大きく貢献しました。一方、出版社様との年間契約において獲得したインセンティブを書店様に還元する仕組みである「PPI」契約出版社様は91社に増え、契約書店様の売上の50%を超えるシェアを占めるに至りました。また、平成27年1月には出版社様向けの販売情報開示システム、「オープンネットワークWIN」の大幅リニューアルを実施しました。データ保持期間を従来の半年から5年間に延長し、王子流通センターの在庫と受注状況を開示することで、重版決定や販売状況分析などの活用範囲が大きく拡がりました。

#### 【店頭活性化のための「CRMの推進」と「商材の拡大」に向けた施策】

読者の購買動向を把握し、取引先支援につなげるCRMプログラム「Honya Club」は会員数560万人を擁し、その仕組みを活用した定期誌の取置きサービ

ス「Maga-STOCK (マガストック)」の導入店は180店となりました。書店店頭でタブレット端末による在庫検索と注文が可能な「attaplus! (アツプラス)」のサービスは導入店が140店を超え、メディア化情報の提供やCD、DVDの取り寄せといった新機能も追加しました。商材の拡大により店舗の付加価値を高める「Base+1 (ベースプラスワン)」戦略としては、文具パッケージ「Sta×2 (スタスタ)」導入店が累計98店に拡大しました。DULTON (ダルトン) のリーディンググラスは358店舗に導入し、定番アイテムとして定着したほか、DULTON雑貨コーナー売場「with MARCHE (ウィズ マルシェ)」を展開しております。書店様の買上客数と店頭売上アップに向けた取り組み「祭」では、人気雑誌と連携したキャンペーンや、参加型の特典を用意した新たな企画などを加えて年3回開催し、集客と売上の維持に努めました。

以上のように諸施策を遂行する中で、リスクを取りつつ利益を得るという、出版流通改革の仕組みは、広く業界内のご理解をいただきました。契約書店様、契約出版社様の増加とともに、返品率の改善や書店様への還元額の増加など、一定の成果が出ています。しかし、目標とした改革の実現にはいまだ遠く、書店店頭のPOS売上は1年を通して書籍、雑誌ともに対前年マイナスが続きました。当社はこの現状を見据えつつ、今後も流通改革の実現に向けた取り組みを続けてまいります。同時に、携帯情報端末の普及の影響で大きく変化する消費傾向に対応すべく、空間としての書店の新たな価値を見出し、ひとりひとりの個客につながる取り組みを進めます。

物流面に関しては、客注品のお取り寄せサービス「本の超特Q!QuickBook」が稼働5年目を迎え、平成26年12月には導入時の3倍となる過去最大の月間利用冊数を記録しました。利用書店数も稼働当初の約2倍となるなど、評価をいただいております。また、近年の運輸業界におけるドライバー不足や、業量の減少による配送効率の低下などの課題に対応して、配送の再編、効率化を行っております。

また、日本児童図書出版協会と当社の主催で、厚生労働省を通じて児童福祉施設等への図書寄贈を行っている「日販よい本いっぱい運動」が昭和39年の開始以来50回の節目を迎えました。50年間で延べ191万冊を寄贈させていただきました。

売上高は全体で5,383億円、前期比5.0%減、284億円の減収となりました。返品率は35.2%、前期比0.1ポイント改善となっております。

商品別では、書籍は前期比4.7%減の2,464億円、雑誌は同6.5%減の2,701億円、開発商品は同1.5%増の325億円となりました。売上割戻の減少等により売

上総利益率は0.1ポイント改善いたしました。減収の影響により売上総利益は前期比20億円減の484億円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比11億円減少いたしました。返品率改善や協業拡大、経常経費の削減に取り組みましたが、荷造、輸配送のコストが上昇しており、営業利益は前期比33.4%減の19億円となりました。経常利益は25億円、前期比25.4%減、8億円の減益となっております。

特別損益につきましては、特別利益に72百万円を計上、特別損失に6億円を計上いたしました。この結果、税引前当期純利益は前期比16億円減の19億円となりました。当期純利益は前期比11億円減の8億円となり、減収減益の決算となりました。

## (2) 商品別の概況

商 品	商品売上高 億円	商品売上高 前期差異 億円	返 品 率 %	返 品 率 前期差異 %
書 籍	2,464	△122	31.3	△0.1
雑 誌	2,701	△187	38.8	△0.2
開 発 商 品	325	4	29.5	3.8

(注) 上記は損益計算書の商品売上高の内訳です。

書籍は、既存店頭売上伸び率が前期比7.6%減と厳しい状況となりました。ジャンル別では日記・手帳の好調により総記ジャンルが同0.3%増となりましたが、前期にミリオンセラーを数多く出した文芸書は同15.9%減となりました。年間ベストセラーを見ても、ミリオンセラーは総合1位となった『長生きしたけりゃふくらはぎをもみなさい』のみにとどまりました。一方でトマ・ピケティ著『21世紀の資本』、また『妖怪ウォッチ』や『アナと雪の女王』など話題となった作品に関連した書籍は着実に売上を伸ばしました。児童書では日販独自の年齢別絵本ガイド企画「いくつのえほん」を展開し、ご好評をいただきました。しかし、ミリオンセラーの不作、全体的な売れ行きの落ち込みにより、書籍全体での売上は減収となり、返品率は僅かな減少にとどまりました。

雑誌は、消費税増税後の4～6月の店頭売上の落ち込み影響が大きく、定期誌・ムックでは既存店頭売上伸び率が前期比7.3%減と厳しい状況となりました。特に女性誌は、女性ファッション誌が同15.7%減、ティーンズ誌が同22.8%減と大幅に落ち込みました。厳しい市況の中、少年コミックは『妖怪ウォッチ』がジャンル全体の売上を牽引、既存店頭売上伸び率は同16.8%増となりました。雑誌全体のダウントレンドの中、店頭売上拡大の取り組みとして、「全国書店員が選んだおすすめコミック」など各種フェアを展開し「ムックPB(プライベートブランド)商品」を拡充するなど、店頭活性化策を推進

しました。しかし、雑誌全体としての売上は減収となり、返品率は僅かな減少にとどまりました。

開発商品は、物販事業において人気アニメグッズのPB商品を制作、販売したほか『日めくり まいにち、修造！』等のヒット作が生まれました。検定事業では、アニメ、コミック、歴史など各種検定を開催し、検定会場でのオリジナル商品の販売は大きな売上となりました。映像関連事業では、出資映画『テルマエ・ロマエⅡ』『アオハライド』等のヒット作がありました。以上の取組みにより、開発商品全体としての売上は増収となりました。

### (3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

### (4) 資金調達の状況

資金調達力強化の有効な手段として、㈱三井住友銀行など主要取引6行との間で、コミットメントライン（限度額内で自由に借入れができる融資枠）契約を行っております。

契 約 書	コミットメントライン契約書
融資枠設定金額	総額8,000百万円
契 約 調 印 日	平成27年3月31日
契 約 期 間	平成27年4月1日開始、平成30年3月30日満了
契 約 銀 行	㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行㈱、三菱UFJ信託銀行㈱、㈱りそな銀行

### (5) 対処すべき課題

平成27年4月より、3カ年にわたる新・中期経営計画「Breakthrough(ブレイクスルー)」をスタートさせました。当計画においては、第一に「書店」から広がる新空間の創造と個客接点の拡大を推進します。新設部門であるリノベーショングループが書店の新空間としてのデザイン、プロデュースから運営や業態開発までを担当します。CRM推進部では、新空間と個客をつなぐために、スマートフォンを軸としたインフラを構築し、情報発信からイベントの展開まで、「書店」の利益につながる仕掛けづくりに取り組みます。第二に「Change」の期間より進めてきた出版流通改革の完遂を目指します。書店様マージンの増大を進める「PPI」等に基づいた優先販売を軸に、買切や時限再販拡大にも取り組み、出版流通の変革に挑戦します。第三に幅広い商材を扱うグループ会社との連携の強化により、卸としての領域拡大を推進します。

昨年、日販はおかげさまで創立65周年を迎えました。これもひとえに、永年にわたる株主の皆様をはじめ関係各位のご支援、お取引先様のご愛顧によるものと厚くお礼申し上げます。日販グループの役員ならびに従業員一同は、一丸となってこれからも出版業界の発展に向けた変革の歩みを止めることな

く、果敢に挑戦を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 64 期 (平成24年 3 月 期)	第 65 期 (平成25年 3 月 期)	第 66 期 (平成26年 3 月 期)	第 67 期 (平成27年 3 月 期)
売 上 高(百万円)	577,746	581,355	566,731	538,309
経 常 利 益(百万円)	4,133	3,363	3,386	2,525
当 期 純 利 益(百万円)	1,925	3,168	2,029	853
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	33.63	55.34	35.46	14.92
総 資 産(百万円)	290,181	296,322	271,642	265,677
純 資 産(百万円)	37,110	40,114	41,946	43,318

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

#### (7) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

- ・書籍、雑誌、教科書及び教材品の取次販売
- ・映像、及び音声ソフトの製作、販売、並びにこれに関する著作権の取得、賃貸
- ・コンピュータ機器及びソフトウェアの販売、並びに情報提供サービス業

#### (8) 主要な事業所 (平成27年3月31日現在)

本 社 東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地

支 店 北海道(札幌市)、東北(仙台市)、北陸(金沢市)、  
静岡(静岡市)、名古屋(名古屋市)、京都(京都市)、  
大阪・神戸(大阪市)、岡山・四国(岡山市)、広島(広島市)、  
九州(福岡市)

センター・流通センター 王子流通センター(東京都北区)、ねりま流通センター(東京都練馬区)、  
CVS流通センター(東京都北区)、入谷営業所(川口市)、  
web-Bookセンター(埼玉県入間郡)、東京ブックセンター(東京都墨田区)

#### (9) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,441名	17人(減)	40.3歳	17.8年

(注) 従業員数は就業人員数であり、受入出向者を含み、社外への出向者を含みません。

## (10) 重要な子会社及び関連会社の状況

## ① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
お茶の水商事株式会社	百万円 82	100.0 %	書店用備品・消耗品の販売及び清掃、警備等
日販物流サービス株式会社	90	100.0	一般貨物輸送、保管、管理、梱包業務、包装資材の製造並びに販売等
日販コンピュータテクノロジー株式会社	100	100.0	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等
株式会社日販図書館サービス	40	100.0	書誌データベースの作成、販売及び図書館作業の全般的代行等
株式会社マクス	10	100.0	学習参考書の販売促進及び販売等
株式会社積文館書店	10	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
日販アイ・ビー・エス株式会社	100	100.0	出版物の輸出入及び販売等
株式会社リプロ	90	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等の販売等
株式会社MeLTS	90	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社すばる	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社B・Story	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社プラスメディアコーポレーション	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
すばる販売株式会社	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社蓮田ロジスティクス	1	0.0 (100.0)	荷役作業請負業務等
万田商事株式会社	100	0.0 (100.0)	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社ダルトン	10	92.2	雑貨等の企画・デザイン及び販売等
株式会社クリエイターズギルド	80	71.1	デジタルコンテンツの企画・制作
出版共同流通株式会社	100	64.3	書籍・雑誌等の返品処理等
株式会社いまじん白揚	100	60.2	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社リゲル	300	56.0	万田商事株式会社の中持株式会社
株式会社MPD	580	51.0	映像ソフト・CD・書籍・雑誌等の卸売等

## ② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社精文館書店	百万円 100	% 49.7	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社啓文社エンタープライズ	50	34.1	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

- (注) 1. 議決権比率欄 ( ) 内は、間接所有割合 (内数) であります。
2. 株式会社エヌ・イー・シーは、平成26年3月31日をもって事業を終了、平成26年12月25日に清算結了したため、上記の重要な子会社から除いております。
3. 当社は、平成26年5月30日に株式の譲受けにより、株式会社いまじん白揚を子会社化いたしました。
4. 株式会社啓文社エンタープライズは、平成26年6月30日に減資いたしました。
5. 日販アイ・ピー・エス株式会社と株式会社DIPは、平成26年7月1日に、日販アイ・ピー・エス株式会社を存続会社として合併いたしました。
6. 当社は、平成26年10月1日に株式の譲受けにより、株式会社プラスメディアコーポレーションを子会社化いたしました。また平成27年3月19日に株式の譲受けにより、同社を100%子会社といたしました。
7. 株式会社B・Story(商号変更前)は、平成26年12月22日に新設分割により株式会社B・Storyを設立、同時に分割会社は、株式会社ビーエスティー商会に商号変更いたしました。
- 当社は、平成27年2月1日に株式会社ビーエスティー商会を吸収合併いたしました。
8. 株式会社すばる(商号変更前)は、平成27年3月2日に新設分割により株式会社すばるを設立、同時に分割会社は、すばる販売株式会社に商号変更いたしました。
9. 当社は、平成27年3月26日に株式会社ダルトンの株式5,260株を株式の譲受けにより追加取得いたしました。また同社は、平成27年3月30日に当社より自己株式2,160株を取得いたしました。これらにより、当社の同社に対する議決権比率は92.2%になりました。
10. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社に記載の21社であり、持分法適用会社は重要な関連会社に記載の2社であります。当期の連結売上高は6,610億円と前期に比し208億円(3.1%)の減収となりました。また、当期の連結当期純利益は10億円と前期に比し12億円の減益となりました。
11. 当社は、平成27年4月1日に株式会社プラスメディアコーポレーション・株式会社すばる・株式会社MeLTSの3社による共同株式移転により、株式会社BSM社を設立いたしました。これにより、株式会社BSM社は当社の100%子会社となり、株式会社プラスメディアコーポレーション・株式会社すばる・株式会社MeLTSは株式会社BSM社の100%子会社となっております。

### (11) 主要な借入先 (平成27年3月31日現在)

当期末における借入残高はありません。



## (12) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、安定した配当を継続してまいります。そのため、利益の一部を留保し永続的な事業基盤の整備に充当してまいります。また、当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会決議により行う旨を定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年4月27日開催の取締役会の決議により、当社普通株式1株につき6円、期末配当の効力発生日（期末配当の支払開始日）を平成27年6月26日としております。

## (13) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 240,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 60,000,000株  |
| (3) 株主数        | 3,668名       |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

株 主 名	持 株 数	持株比率(注)
	千株	%
株 式 会 社 講 談 社	3,480	6.08
株 式 会 社 小 学 館	3,447	6.02
日 販 従 業 員 持 株 会	3,037	5.31
株 式 会 社 光 文 社	1,620	2.83
株 式 会 社 文 藝 春 秋	1,320	2.31
株 式 会 社 秋 田 書 店	1,290	2.25
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,225	2.14
株 式 会 社 K A D O K A W A	1,169	2.04
株 式 会 社 旺 文 社	1,050	1.83
竹 下 晴 信	975	1.70

(注) 持株比率は、自己株式(2,809,450株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社の役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	古屋文明	日販物流サービス㈱代表取締役会長、㈱蓮田ロジスティクス代表取締役会長、出版共同流通㈱代表取締役会長
代表取締役社長	平林彰	
専務取締役	安西浩和	マーケティング本部長（流通改革推進グループ、書籍部、雑誌部担当）、物流部門総括、取協担当
専務取締役	吉川英作	営業全般（支社、営業推進室、CRM事業部、取引部）、商品開発部担当、特販支社総括、㈱B・Story代表取締役社長、㈱プラスメディアコーポレーション代表取締役会長
専務取締役	加藤哲朗	管理部門（人事部、総務部、経理部）、CVS部担当、ネット事業部総括
常務取締役	吉島哲夫	特販支社長
常務取締役	大河内充	ネット事業部担当
取締役	高瀬伸英	特販支社特販第一部長
取締役	高田誠	物流部門担当、王子流通センター所長
取締役	奥村景二	関西支社長
取締役	大久保元博	東部支社長
取締役	宮路敬久	経営戦略室長、秘書室担当
取締役	清地泰宏	㈱MPD代表取締役社長
取締役	酒井和彦	システム部長、日販コンピュータテクノロジー㈱代表取締役会長
取締役	竹山隆也	首都圏支社長
取締役	横山淳	中四国・九州支社長
取締役	増田宗昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱代表取締役社長、㈱TSUTAYA代表取締役社長
取締役	野間省伸	㈱講談社代表取締役社長
常勤監査役	兼子信之	
常勤監査役	久保朗	
監査役	佐藤隆信	㈱新潮社代表取締役社長
監査役	高野角司	税理士法人高野総合会計事務所総括代表社員、公認会計士、税理士

- (注) 1. 平成26年6月26日開催の第66回定時株主総会において、新たに横山 淳、野間省伸の両氏が取締役に、久保 朗氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 取締役のうち増田宗昭、野間省伸の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち佐藤隆信、高野角司の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 高野角司氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 平成27年4月1日付で取締役の地位を下記のとおり変更しております。
- ・古屋文明氏は、代表取締役会長から取締役会長に就任いたしました。
  - ・高瀬伸英、清地泰宏の両氏は、取締役から常務取締役に就任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
	人	百万円	
取 締 役 (うち社外取締役)	20 (2)	442 (17)	取締役の報酬限度額は年総額605百万円以内であります。(平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会で決議)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (2)	56 (16)	監査役の報酬限度額は年総額65百万円以内であります。(平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会で決議)
合 計 (うち社外役員)	25 (4)	499 (33)	

- (注)1. 上記には、平成26年6月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
2. 報酬等の額には、役員賞与47百万円(取締役39百万円(うち社外取締役2百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役3百万円))及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した133百万円(取締役124百万円(うち社外取締役3百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役1百万円))を含んでおります。
3. 上記取締役の報酬等の額及び取締役の報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。
4. 上記のほか、平成26年6月26日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- ・退任取締役1名 31百万円、退任監査役1名 13百万円

## (3) 社外取締役及び社外監査役の兼職状況

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容	関 係
社外取締役	増田 宗昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	代表取締役社長	当社は、同社と商品販売等の取引があります。
		(株)TSUTAYA	代表取締役社長	当社は、同社と商品販売等の取引があります。
	野間 省伸	(株)講談社	代表取締役社長	当社は、同社と商品仕入等の取引があります。
社外監査役	佐藤 隆信	(株)新潮社	代表取締役社長	当社は、同社と商品仕入等の取引があります。
	高野 角司	税理士法人高野総合会計事務所	総括代表社員	当社は、同事務所と顧問契約を締結しております。

## (4) 社外取締役及び社外監査役の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	増田 宗昭	当事業年度開催の取締役会11回のうち6回に出席し、長年にわたる経営者としての豊富な経験から、議案審議等に際して適宜発言を行うと共に、取締役会の席上以外でも、取締役等と有益な意見交換を行っております。
社外取締役	野間 省伸	平成26年6月26日開催の第66回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。同日以降当事業年度開催の取締役会9回のうち8回に出席し、出版業界に精通した経営者としての観点から、議案審議等に際して適宜発言を行うと共に、取締役会の席上以外でも、取締役等と有益な意見交換を行っております。
社外監査役	佐藤 隆信	当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に出席し、また当事業年度開催の監査役会7回のうち7回に出席し、出版業界に精通した経営者としての観点から発言を行うと共に、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	高野 角司	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、また当事業年度開催の監査役会7回のうち6回に出席し、公認会計士としての専門的見地から発言を行うと共に、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 当社の会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額  
30百万円
- ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
36百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職務を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

### (1) 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保する体制

- ① 取締役会は、法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に、定期的に状況報告を受けるものとする。
- ② コンプライアンスに関連する規程の整備並びに教育研修の実施により、役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持向上を図る。
- ③ 監査部はコンプライアンス状況を監査し、定期的に経営会議に報告し、内部統制委員会の委員長は重要な事項について取締役会に報告する。
- ④ 法令・定款並びに社会規範上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供する手段として、「内部通報窓口」を人事部に設置・運営する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」を整備し、取締役の職務執行に係る情報、並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録、最低10年間保存、管理する。これらの文書等を必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営に重大な影響を与える重要なリスクを、認識、評価する仕組み及びリスク管理に関する規程を制定し、研修等を実施し、予防体制を整備する。
- ② リスク管理の実効を向上すべく、権限と責任を明確にした体制を整備する。内部統制委員会はリスク状況を定期的に経営会議に報告し、重要なリスクについては委員長が取締役会に報告する。

- ③ リスク管理規程に基づき、想定リスクに応じた有事の際の迅速且つ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、再発防止策を講ずる。
- ④ 各部門でリスク管理状況を日常的に監視すると共に、監査部は各部門のリスク管理状況の監査を行い、その結果を経営会議に報告し、委員長は重要な事項について取締役会に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制**
  - ① 取締役及び従業員が共有する全社的目標を定め、この浸透を図る。
  - ② 業務担当取締役は、目標達成に向けて部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
  - ③ ITを活用したシステムにより、月次の業績をデータ化し、取締役会に報告する。
  - ④ 取締役会は定期的にその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の実効性を高め、全社的な業務の効率化を実現する。
- (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制**
  - ① グループ各社全体の内部統制は内部統制委員会にて推進する。
  - ② 内部統制委員会はグループ各社の業務と関連する当社の部門と連携し、グループ各社における内部統制体制の整備並びに施策を推進し、必要に応じてグループ各社の指導・支援を実施する。
  - ③ 監査部は、グループ各社に対して監査を実施する。
- (6) 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項**
  - ① 取締役は監査役の求めにより、監査役の職務を補助する従業員（以下「監査役スタッフ」という）として、適切な人材を配置する。
  - ② 監査役スタッフは取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課は監査役が行い、人事異動については監査役の同意を得る。
- (7) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**
  - ① 取締役及び従業員は、監査役に対して、会社経営及び事業運営上の重要事項、並びに業務執行状況及び内部監査状況を報告する。また法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時は、速やかに報告する。
  - ② 取締役及び従業員は、監査役から業務執行及び内部監査に関する事項の報告を求められた時は、速やかに報告する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制**
  - ① 代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催する。
  - ② 取締役は、監査役が必要と認めた場合に専門の弁護士・会計士との連携を図れる環境を整備し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

## 7. 反社会的勢力への対応

当社は反社会的勢力とは一切関係を持たない。このため、「日販コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力及び団体への対処を明記すると共に、社内体制を整備、警察等外部関係機関とも連携を図りこれに対応する。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>180,806</b>	<b>流動負債</b>	<b>207,514</b>
現金・預金	24,240	支払手形	3,255
売掛金	125,079	電子記録債権	10,440
有価証券	4,619	買掛金	168,245
商品	18,493	リース債権	53
仕掛品	0	未払金	4,035
貯蔵品	94	未払法人税等	92
前払費用	463	未払消費税等	615
短期貸付金	3,916	未払図書券	2,996
未収図書	1,239	未払費用	5,825
未収入金	3,240	前受金	511
繰延税金資産	1,431	預り保証金	980
その他流動資産	22	預り金	4,771
貸倒引当金	△2,034	返品調整引当金	4,660
<b>固定資産</b>	<b>84,870</b>	賞与引当金	998
<b>有形固定資産</b>	<b>50,874</b>	役員賞与引当金	28
建物	14,367	ポイント引当金	1
構築物	380	<b>固定負債</b>	<b>14,843</b>
機械装置	764	リース債権	115
車両運搬具	4	長期預り金	1,652
器具備品	837	再評価に係る繰延税金負債	8,562
土地	34,368	退職給付引当金	3,005
リース資産	150	役員退職慰労引当金	739
<b>無形固定資産</b>	<b>4,913</b>	資産除去債務	768
ソフトウェア	4,869	<b>負債合計</b>	<b>222,358</b>
その他の無形固定資産	43	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>29,083</b>	<b>株主資本</b>	<b>30,649</b>
関係会社株式	12,183	資本金	3,000
関係会社出資金	10	資本剰余金	17
投資有価証券	6,470	資本準備金	17
長期貸付金	6,973	<b>利益剰余金</b>	<b>28,512</b>
長期営業債権	1,532	利益準備金	750
保証金・敷金	999	その他利益剰余金	27,762
長期前払費用	474	固定資産圧縮積立金	773
長期性預金	1,200	別途積立金	23,500
繰延税金資産	1,571	繰越利益剰余金	3,488
その他の投資等	245	<b>自己株式</b>	<b>△880</b>
貸倒引当金	△2,578	評価・換算差額等	12,669
<b>資産合計</b>	<b>265,677</b>	その他有価証券評価差額金	551
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>12,117</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>43,318</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>265,677</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成26年 4月 1日)  
至 平成27年 3月 31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	538,309
商 品 売 上 高	549,158
そ の 他 売 上 高	4,097
売 上 割 戻	14,946
売 上 原 価	489,880
売 上 総 利 益	48,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,504
営 業 利 益	1,924
営 業 外 収 益	634
受 取 利 息	227
そ の 他 の 収 益	406
営 業 外 費 用	32
支 払 利 息	1
そ の 他 の 費 用	30
経 常 利 益	2,525
特 別 利 益	72
投 資 有 価 証 券 売 却 益	63
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2
そ の 他 の 特 別 利 益	6
特 別 損 失	660
関 係 会 社 株 式 評 価 損	535
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51
固 定 資 産 除 却 損	35
関 係 会 社 整 理 損	8
固 定 資 産 売 却 損	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0
そ の 他 の 特 別 損 失	29
税 引 前 当 期 純 利 益	1,938
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	594
法 人 税 等 調 整 額	489
当 期 純 利 益	853

## 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成26年4月1日期首残高	3,000	17	750	27,251	△864	30,154
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△343		△343
当期純利益				853		853
自己株式の取得					△15	△15
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	510	△15	495
平成27年3月31日期末残高	3,000	17	750	27,762	△880	30,649

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日期首残高	550	11,242	11,792	41,946
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△343
当期純利益				853
自己株式の取得				△15
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1	874	876	876
事業年度中の変動額合計	1	874	876	1,372
平成27年3月31日期末残高	551	12,117	12,669	43,318



(注)その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金合計
平成26年4月1日期首残高	738	21,500	5,013	27,251
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△343	△343
当期純利益			853	853
自己株式の取得				—
固定資産圧縮積立金の積立	37		△37	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2		2	—
別途積立金の積立		2,000	△2,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	35	2,000	△1,524	510
平成27年3月31日期末残高	773	23,500	3,488	27,762

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券
  - ①満期保有目的の債券  
償却原価法により評価しております。
  - ②子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法に基づく原価法により評価しております。
  - ③その他有価証券
    - a. 時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - b. 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. たな卸資産は、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～65年
機械装置	2年～17年
4. 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用は、定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 返品調整引当金は、商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額を、それぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年～18年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

11. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。
12. ポイント引当金は、Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
13. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権27,904百万円、長期金銭債権6,402百万円
2. 関係会社からの短期金銭債務6,768百万円、長期金銭債務182百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額45,043百万円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 1,948$ 百万円

#### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高133,505百万円、仕入高5,576百万円、販売費及び一般管理費9,913百万円  
営業取引以外の取引高372百万円

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

- |                       |      |             |
|-----------------------|------|-------------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 60,000,000株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数  | 普通株式 | 2,809,450株  |

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	642百万円
賞与引当金	330百万円
商品評価損	163百万円
返品調整引当金	128百万円
未払社会保険料	53百万円
その他	111百万円
繰延税金資産（流動）合計	1,431百万円

繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	970百万円
貸倒引当金	757百万円
関係会社株式評価損	628百万円
役員退職慰勞引当金	239百万円
資産除去債務	230百万円
減損損失	200百万円
投資有価証券評価損	195百万円
ゴルフ会員権評価損	90百万円
その他	225百万円
繰延税金資産（固定）小計	3,539百万円
評価性引当額	△1,327百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,212百万円

#### 2. 繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△369百万円
その他有価証券評価差額金	△263百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債（固定）小計	△640百万円
繰延税金資産（固定）純額	1,571百万円

#### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.6%から33.1%に変更されます。また、平成28年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.6%から32.3%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が267百万円、再評価に係る繰延税金負債が874百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26百万円、土地再評価差額金が874百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が293百万円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器の一部及びFA用機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)MPD	東京都千代田区	580	DVD・CD・書籍・雑誌等の卸売	51	書籍・雑誌・開発商品の販売 開発商品の仕入	商品の販売(注1)	106,220	売掛金及び未収入金	18,216
							商品の仕入(注1)	3,783	買掛金及び未払金	473
子会社	(株)ケル	東京都千代田区	300	万田商事 関の中間 持株会社	56	資金の貸付	貸付(注2)	3,184	長期貸付金	3,184
							利息の受取(注2)	22	—	—

(注) 1. 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(注) 2. 貸付金について市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 757円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円92銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>218,177</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>229,841</b>
現金及び預金	30,790	支払手形及び買掛金	182,566
受取手形及び売掛金	134,458	電子記録債務	10,440
有価証券	4,855	短期借入金	10,041
たな卸資産	40,704	未払法人税等	463
繰延税金資産	2,397	返品調整引当金	4,803
その他の流動資産	7,142	賞与引当金	1,619
貸倒引当金	△2,170	役員賞与引当金	46
<b>固 定 資 産</b>	<b>86,964</b>	ポイント引当金	194
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>59,699</b>	その他の流動負債	19,665
建物及び構築物	18,592	<b>固 定 負 債</b>	<b>20,061</b>
機械装置及び運搬具	1,396	長期借入金	2,357
土地	37,352	再評価に係る繰延税金負債	8,562
その他の有形固定資産	2,358	役員退職慰労引当金	976
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,609</b>	退職給付に係る負債	4,581
ソフトウェア	5,119	資産除去債務	1,304
のれん	1,275	その他の固定負債	2,279
その他の無形固定資産	214	<b>負 債 合 計</b>	<b>249,902</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,655</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	9,366	<b>株 主 資 本</b>	<b>37,939</b>
長期貸付金	854	資本金	3,000
繰延税金資産	1,655	資本剰余金	17
その他の投資等	10,825	利益剰余金	35,802
貸倒引当金	△2,045	自己株式	△880
<b>資 産 合 計</b>	<b>305,141</b>	その他の包括利益累計額	12,583
		その他有価証券評価差額金	602
		土地再評価差額金	12,117
		退職給付に係る調整累計額	△137
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>4,717</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>55,239</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>305,141</b>

# 連結損益計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	661,096
売 上 高	676,005
売 上 割 戻	14,908
売 上 原 価	583,325
売 上 総 利 益	77,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,182
営 業 利 益	2,588
営 業 外 収 益	1,182
受 取 利 息	162
為 替 差 益	357
持 分 法 投 資 利 益	179
そ の 他 の 収 益	484
営 業 外 費 用	144
支 払 利 息	71
そ の 他 の 費 用	72
経 常 利 益	3,626
特 別 利 益	192
固 定 資 産 売 却 益	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	102
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	9
営 業 補 償 金	44
そ の 他 特 別 利 益	35
特 別 損 失	473
固 定 資 産 売 却 損	0
固 定 資 産 除 却 損	113
減 損 損 失	78
投 資 有 価 証 券 評 価 損	159
店 舗 撤 退 費 用	78
そ の 他 の 特 別 損 失	43
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,494
法 人 税 等 調 整 額	601
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,250
少 数 株 主 利 益	197
当 期 純 利 益	1,052

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日期首残高	3,000	17	35,092	△864	37,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△343		△343
当期純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	709	△15	694
平成27年3月31日期末残高	3,000	17	35,802	△880	37,939

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日期首残高	576	11,242	△39	11,779	4,846	53,870
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△343
当期純利益						1,052
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	26	874	△97	803	△128	674
平成27年3月31日期末残高	602	12,117	△137	12,583	4,717	55,239



# 連結注記表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称  
連結子会社の数 21社  
主要な連結子会社の名称  
日販物流サービス(株)  
(株)日販図書館サービス  
(連結範囲の変更)  
当社の連結子会社である日販アイ・ピー・エス(株)は、連結子会社であった(株)DIPを吸収合併いたしました。  
当社の連結子会社であった(株)エヌ・イー・シーは、平成26年3月31日をもって事業を終了、平成26年12月25日に清算終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。  
従来は持分法適用関連会社であった(株)いまじん白揚の株式を追加取得し、連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。  
当社は平成26年10月1日に、(株)プラスメディアコーポレーションの株式を取得し、子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。  
(株)すばる(商号変更前)は、平成27年3月2日に新設分割により(株)すばるを設立、同時に分割会社は、すばる販売(株)に商号変更いたしました。
  - (2) 主要な非連結子会社の名称  
非連結子会社の数 8社  
主要な非連結子会社の名称  
日盛図書有限公司  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
  - (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、(株)積文館書店、(株)リプロ、(株)MeLTS、(株)すばる、(株)B・Story、すばる販売(株)、(株)リゲル、万田商事(株)の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社の名称  
持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2社  
主要な会社の名称  
関連会社  
(株)精文館書店  
(株)啓文社エンタープライズ
  - (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称  
持分法を適用しない非連結子会社の数 8社  
持分法を適用しない関連会社の数 1社  
主要な会社等の名称  
①非連結子会社  
日盛図書有限公司  
②関連会社  
(株)九州雑誌センター  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券
      - a 満期保有目的の債券  
償却原価法により評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

② たな卸資産

たな卸資産は原価法によって評価しており、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～65年
機械装置及び運搬具	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 返品調整引当金

当連結会計年度の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額を、それぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

⑥ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップ

金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利

c ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

d ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生時一括償却しております。

③ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付き債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

現金及び預金	30百万円
土地	286百万円
建物及び構築物	8百万円
投資有価証券	5百万円
計	330百万円

(担保付債務)

短期借入金	250百万円
長期借入金	284百万円
支払手形及び買掛金	679百万円
未払金	23百万円
計	1,237百万円

上記の他、デリバティブ取引に対して以下の資産を担保として差し入れております。

投資有価証券 167百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は55,982百万円であります。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 1,948百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式 60,000,000株
2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 2,809,450株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年4月27日の取締役会決議に基づき、以下のとおり剰余金の配当を行う予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(金融商品に関する注記)

- 金融商品の状況に関する事項  
当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。  
支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資（主として長期）であります。デリバティブ取引は、仕入コストの安定化のために実施しており、取引金融機関等から提示された時価により評価しております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価 ( ※ )	差 額
(1) 現金及び預金	30,790百万円	30,790百万円	—
(2) 受取手形及び売掛金	134,458	134,458	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,278	11,301	22
(4) 長期貸付金	854	817	△36
(5) 支払手形及び買掛金	(182,566)	(182,566)	—
(6) 電子記録債務	(10,440)	(10,440)	—
(7) 短期借入金	(10,041)	(10,041)	—
(8) 長期借入金	(2,357)	(2,320)	△36
(9) デリバティブ債権（流動）	150	150	—
(10) デリバティブ債権（固定）	172	172	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- 有価証券及び投資有価証券  
株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。
- 長期貸付金  
元金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
- 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、並びに(7)短期借入金  
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- 長期借入金  
元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
- デリバティブ債権（流動）、及び(10)デリバティブ債権（固定）  
デリバティブ債権は取引金融機関等から提示された価格によっています。  
デリバティブ債権（流動）はその他の流動資産、デリバティブ債権（固定）はその他の投資等に含まれております。

(注2) 連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式853百万円、非連結子会社・関連会社株式2,090百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288百万円（賃貸収益・費用は営業利益に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
26,106百万円	△166百万円	25,939百万円	26,553百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備工事等によるもの（452百万円）であり、主な減少額は減価償却によるもの（591百万円）であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。

(注4) 連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 883円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円40銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月22日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 俊夫 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 唐澤 正幸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本出版販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月22日

日本出版販売株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 俊 夫 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本出版販売株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他関連部門等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

日本出版販売株式会社 監査役会

常勤監査役	兼	子	信	之	Ⓞ	
常勤監査役		久	保	朗	Ⓞ	
社外監査役		佐	藤	隆	信	Ⓞ
社外監査役		高	野	角	司	Ⓞ
					以上	

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役18名選任の件

取締役全員（18名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役18名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	ふるや ふみあき 古屋文明 (昭和25年11月3日生)	昭和49年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長 平成27年4月 当社取締役会長(現任) <重要な兼職の状況> 日販物流サービス㈱代表取締役会長 ㈱蓮田ロジスティクス代表取締役会長 出版共同流通㈱代表取締役会長	55,600株
2	ひらばやし あきら 平林彰 (昭和32年10月9日生)	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社常務取締役 平成22年4月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役副社長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	51,000株
3	あんざい ひろかず 安西浩和 (昭和33年10月13日生)	昭和57年3月 当社入社 平成14年4月 当社流通計画室長(役員待遇) 平成14年6月 当社王子流通センター所長(役員待遇) 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社専務取締役(マーケティング本部長(流通改革推進グループ、販売企画グループ、仕入部)、物流部門総括、取協担当)(現任)	33,400株
4	きつかわ えいさく 吉川英作 (昭和34年7月16日生)	昭和57年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業推進室長(役員待遇) 平成17年4月 当社www.推進部長(役員待遇) 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社専務取締役(営業全般担当(支社、CRM推進部、取引部)、商品開発部担当、営業推進室長、特販支社総括)(現任) <重要な兼職の状況> ㈱プラスメディアコーポレーション代表取締役会長 ㈱B・Story代表取締役社長	31,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	かとうてつろう 加藤哲朗 (昭和31年5月6日生)	昭和55年3月 当社入社 平成15年4月 当社人事総務部長(役員待遇) 平成16年4月 当社商品開発部長(役員待遇) 平成18年4月 当社営業推進室長(役員待遇) 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社専務取締役 平成25年4月 当社専務取締役(管理部門担当(人事部、総務部、経理部)、CVS部担当、ネット事業部総括)(現任)  <重要な兼職の状況> ㈱マクス代表取締役社長	35,150株
6	おおこうちみつる 大河内充 (昭和33年9月17日生)	昭和57年3月 当社入社 平成17年4月 当社営業推進室長 平成18年4月 当社ネット事業部長 平成21年4月 当社ネット事業部長(役員待遇) 平成21年6月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役(ネット事業部担当)(現任)	24,000株
7	たかせのぶひで 高瀬伸英 (昭和36年2月16日生)	昭和59年3月 当社入社 平成14年4月 当社北陸支店長 平成17年4月 当社東北支店長 平成18年4月 当社東部地域C00 平成21年4月 当社東部支社長(役員待遇) 平成22年6月 当社取締役 平成27年4月 当社常務取締役(特販支社長)(現任)	26,500株
8	せいじやすひろ 清地泰宏 (昭和36年6月23日生)	昭和60年3月 当社入社 平成14年4月 当社千葉支店長 平成18年4月 ㈱MPD取締役 平成23年6月 ㈱MPD取締役(役員待遇) 平成24年4月 ㈱MPD代表取締役社長(役員待遇) 平成24年6月 当社取締役 平成27年4月 当社常務取締役(首都圏支社長)(現任)	14,000株
9	たかだまこと 高田誠 (昭和34年7月13日生)	昭和53年3月 当社入社 平成16年4月 当社ねりま流通センター所長 平成20年4月 出版共同流通㈱専務取締役 平成21年4月 出版共同流通㈱専務取締役(役員待遇) 平成22年4月 出版共同流通㈱取締役副社長(役員待遇) 平成23年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役(物流部門担当、流通計画室長、王子流通センター所長)(現任)	20,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
10	おくむらけいじ 奥村景二 (昭和39年2月12日生)	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社北関東支店長 平成18年4月 当社北関東支店地区COO 平成19年4月 当社大阪支店地区COO 平成21年4月 当社大阪支店長 平成23年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役(株MPD代表取締役社長)(現任)	16,000株
11	おおくぼもとひろ 大久保元博 (昭和33年11月9日生)	昭和56年3月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店営業第二課長 平成12年4月 当社静岡支店長 平成14年4月 当社東京支店長 平成16年4月 当社特販第三部長 平成20年4月 当社特販第二部長 平成23年6月 当社特販第二部長(役員待遇) 平成24年4月 当社東部支社長(役員待遇) 平成24年6月 当社取締役(東部支社長)(現任)	14,000株
12	みやじたかひさ 宮路敬久 (昭和37年1月19日生)	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 当社人事総務部人事課長 平成16年4月 当社人事総務部長 平成20年4月 当社経営戦略室長(役員待遇) 平成24年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役(経営戦略室長、秘書室長)(現任)	16,000株
13	さかいかずひこ 酒井和彦 (昭和35年12月20日生)	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部経理課長 平成14年4月 当社経営戦略室経営戦略課長 平成16年4月 当社経理部ビジネスサポートセンター長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年4月 当社システム部長 平成22年4月 当社システム部長(役員待遇) 平成25年6月 当社取締役(システム部長)(現任) <重要な兼職の状況> 日販コンピュータテクノロジー(株)代表取締役会長	10,000株
14	たけやまたかや 竹山隆也 (昭和37年8月22日生)	昭和61年3月 当社入社 平成15年4月 当社東北支店営業第二課長 平成17年4月 当社営業推進室営業推進課長 平成19年4月 当社営業推進室長 平成24年4月 当社首都圏支社長(役員待遇) 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役(関西支社長)(現任)	23,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
15	よこやま じゅん 横山 淳 (昭和37年3月28日生)	昭和55年3月 当社入社 平成17年4月 当社名古屋支店総括課長 平成18年4月 当社甲信支店地区C00 平成20年4月 当社名古屋支店地区C00 平成21年4月 当社名古屋支店長 平成24年4月 当社中部支社長(役員待遇) 平成26年4月 当社中四国・九州支社長(役員待遇) 平成26年6月 当社取締役(中四国・九州支社長) (現任)	2,000株
16	ますだ むねあき 増田 宗昭 (昭和26年1月20日生)	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)設立、代表取締役社長就任 平成8年10月 同社代表取締役会長 平成11年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) <重要な兼職の状況> カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)代表取締役社長 (株)TSUTAYA代表取締役社長	なし
17	のまよし のぶ 野間 省伸 (昭和44年1月13日生)	平成3年4月 (株)三菱銀行入行 平成11年2月 (株)講談社取締役就任 平成15年2月 同社常務取締役 平成16年2月 同社代表取締役副社長 平成23年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) <重要な兼職の状況> (株)講談社代表取締役社長	なし
※ 18	へんみ つよし 逸見 剛 (昭和35年11月15日生)	昭和59年3月 当社入社 平成13年4月 当社書籍部書籍仕入第二課長 平成17年4月 当社静岡支店長 平成19年7月 当社人事総務部課長 平成23年6月 当社特販第三部第三課長 平成25年4月 当社特販第二部長 平成27年4月 当社特販第一部長(役員待遇)(現任)	5,500株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者 古屋文明氏は、出版共同流通(株)の代表取締役会長を兼務しており、当社は同社に返品処理業務を委託しております。
3. 取締役候補者 奥村景二氏は、(株)MPDの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社と商品販売等の取引があります。
4. 取締役候補者 増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の代表取締役社長であり、当社は同社と商品販売等の取引があります。
5. 取締役候補者 増田宗昭氏は、(株)TSUTAYAの代表取締役社長であり、当社は同社と商品販売等の取引があります。
6. 取締役候補者 野間省伸氏は、(株)講談社の代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。
7. その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
8. 取締役候補者 増田宗昭、野間省伸の両氏は、社外取締役候補者であります。

9. 増田宗昭氏の社外取締役としての在任年数は本総会終結の時をもって10年となります。同氏につきましては、経営者としての豊富な経験から、経営管理、新規事業等についての意見交換、助言を行っていただいております。社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
10. 野間省伸氏の社外取締役としての在任年数は本総会終結の時をもって1年となります。同氏につきましては、出版業界に精通した経営者としての幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益なご意見や助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 佐藤隆信、高野角司の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしますので、あらためて監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	あい はら りょう すけ 相原亮介 (昭和27年3月15日生)	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 昭和52年4月 森綜合法律事務所入所 平成16年4月 東京大学法科大学院教授 平成19年4月 同非常勤講師(現任) 平成26年4月 弁護士法人森・濱田松本法律事務所代表社員(現任)	なし
2	ま なべ とも ひこ 真鍋朝彦 (昭和38年10月3日生)	平成3年10月 太田昭和監査法人入所 平成19年5月 新日本有限責任監査法人社員 平成22年6月 同監査法人退所 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所パートナー 平成25年7月 同シニア・パートナー(現任)	なし

- (注) 1. 上記の監査役候補者2名は、新任の監査役候補者であります。
2. 監査役候補者 相原亮介氏は、弁護士法人森・濱田松本法律事務所の代表社員であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。
  3. 監査役候補者 真鍋朝彦氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニア・パートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。
  4. 両氏は社外監査役候補者であります。
  5. 相原亮介氏につきましては、過去に直接会社経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての実務を通じて培われた豊富な経験と高い見識から、当社の監査体制等に関する助言・提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
  6. 真鍋朝彦氏につきましては、過去に直接会社経営に関与されたことはありませんが、公認会計士としての実務を通じて培われた豊富な経験と高い見識から、当社の監査体制等に関する助言・提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

### 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役 吉島哲夫、監査役 佐藤隆信、高野角司の各氏は、本総会終結の時をもって退任いたしますので、各氏の在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議によることに、それぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
吉島哲夫	平成20年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役 現在に至る
佐藤隆信	平成15年6月 当社監査役 現在に至る
高野角司	平成19年6月 当社監査役 現在に至る

以上